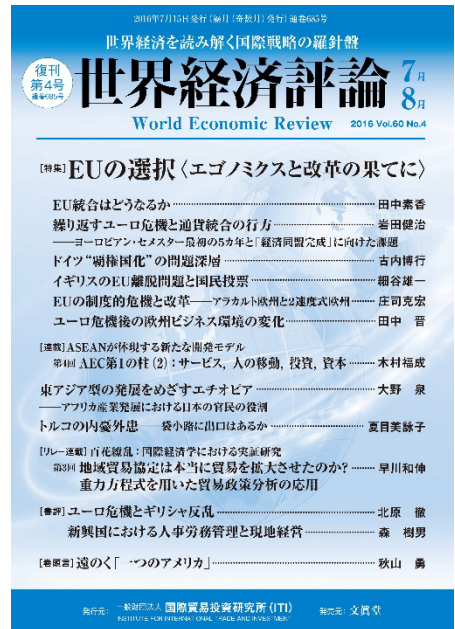


本論文は

世界経済評論 2016年7/8月号

(2016年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

トルコの内憂外患

——袋小路に出口はあるか

(財) 国際貿易投資研究所客員研究員 夏目 美詠子

なつめ みえこ お茶の水女子大学文教育学部卒。シカゴ大学修士（中東地域研究）。日本貿易振興機構、中東経済研究所、放送大学を経て現職。専門は現代トルコの政治・経済、中東地域経済。最近の著作は、「日本の対中東貿易構造—そこから見えるリスクと問題点」『国際貿易と投資』（2015年9月）など。

トルコに、内憂外患の「津波」が押し寄せている。まず、① 2015年7月以来8ヵ月間で7回のテロが発生、250人以上が死亡した。② クルディスタン労働者党（PKK）が2015年7月に「停戦無効」を宣言、軍や警察に対する攻撃を再開した。同時に、PKKの下部組織が南東部の都市に塹壕やバリケードを築き、治安部隊と交戦を始めた。③ 2015年11月24日、トルコ軍は領空侵犯を理由にロシア軍機を撃墜、ロシアとの関係が急速に悪化した。そしてトルコには、④ 現在約270万人のシリア人難民がいる。今年3月、トルコは欧州連合（EU）とEUへの難民流入阻止やトルコへの定住支援で合意し、EUへのビザなし渡航や加盟交渉再開という見返りも得た。しかしこの仕組みが有効かどうかまだわからない。

一連の内憂外患の源は、6年目に入った隣国シリアでの内戦であり、AKP政権の対シリア政策の誤りである。本稿では、内憂外患の複雑に絡み合った因果関係を解きほぐし、「国家分裂の危機にある」[Cagaptay, 2016]とされるトルコが袋小路から脱するには何が必要か考えてみたい。

I 再選挙で復活した AKP 単独政権

2015年11月24日、公正発展党（AKP）は再び単独政権を発足させた。11月1日に行われたトルコ大国民議会（一院制・定数550）のやり直し選挙でAKPは49.5%の票を得て圧勝、317議席を獲得したからだ。しかしこれに先立つ6月7日、議会の任期満了に伴って行われた選挙ではAKPの得票は40.9%に留まり、獲得議席数は258と過半数を割り込んだ。この時点で13年に及ぶAKP単独政権は終わったはずだった。しかし憲法規定に従って行われた連立

交渉は決裂し、再選挙が実施された。

2回の選挙の間に、AKPの得票率を8.6%押し上げ、単独政権への返り咲きを可能にした要因は何なのか。この間に続発した「イスラム国（IS）」による自爆テロとクルディスタン労働者党（PKK）の武装闘争回帰による治安の悪化である。

ISによるテロは、7月20日に南部のスルチで、10月10日に首都アンカラで発生し、それぞれ34人、134人が死亡した。アンカラのテロは死者数で過去最悪となった。標的はクルド系政党の人民民主党（HDP）支持者が多く参加する集会だった。実行犯らの動向は国家諜

報局 (MİT) が掌握しており、軍や警察も情報共有していたが、テロを未然に防げなかったことが明らかになると [Bozarlan, 2015b] [Cumhuriyet, 2015], クルド人の間に AKP 政権への怒りが広がった。7月22日に就寝中の警察官2人が射殺され、PKKが「ISの協力者を処刑した」と声明を出した。軍は23日にシリア北部のIS拠点、24日にイラク北部のPKK拠点への空爆を開始した。

PKKは25日、2013年3月以来維持してきた「停戦」の無効を宣言、軍や警察への攻撃を激化させた。さらに新たな展開として、愛国革命青年運動 (YDG-H) と呼ばれる組織がディヤルバクルやシュルナク、シロピなど南東部の都市の街区に塹壕やバリケードを築いて「自治」を宣言、排除しようとする治安部隊と市街戦を始めた。YDG-Hは2013年初めにPKKの支援の下に結成された自警団のような組織で、18歳以下の若者が大勢を占める [Jenkins, 2016]。彼らが占拠した都市や街区には外出禁止令が出され、20万人以上の住民が退避を余儀なくされた。

II トルコを襲うテロの「津波」

ISのテロとPKKとの戦闘拡大で選挙の争点は変わった。2015年9月に行われた世論調査では、回答者の72%が「現在のトルコにおける最大の問題」を「クルド問題とテロ」と答えた。同年5月の調査では、失業 (28%が選択) が最大の問題だった [Ipsos, 2015]。

国民は治安回復を望んで、AKP単独政権を復活させた。しかし政権発足後、テロはむしろ頻発するようになった。2015年12月23日、イスタンブールのサビハ・ギョクチェン空港で爆

発があり、清掃員1人が死亡、クルディスタン自由の鷹 (TAK) を名乗る組織が犯行声明を出した。TAKは2003年にPKKの別働部隊として結成されたが、政府との和平交渉に臨んだPKK指導部を批判して離反、トルコ西部の都市で観光客や警官を狙ったテロを起こしてきた [Gürcan, 2016]。

2016年1月12日にイスタンブール最大の観光名所スルタンアフメト広場で起きた自爆テロでは、ドイツ人観光客ら12人が死亡した。実行犯は難民登録したばかりのシリア人の男でISメンバーだと発表された。

一方、アンカラで2月17日と3月13日に起きた自爆テロは、TAKが犯行声明を出した。犯行現場はいずれも主要官庁に近いアンカラ中心部で、爆薬を満載した車で乗客を乗せたバスに近付き、自爆するという手法も同じだった。犠牲者数はそれぞれ29人、37人だった。

それからわずか6日後の3月19日、イスタンブール市街で自爆テロが起き、5人が死亡した。犠牲者はイスラエル人とイラン人だった。実行犯はトルコ人のISメンバーだった。

2015年7月以来7回のテロは、4回をIS、3回をTAKが起こしている。しかしトルコでのテロに関して、IS本体はパリやブリュッセルのテロのように犯行声明を出していない。トルコにおけるISのテロは全く異なる文脈で行われているからだ [Milliyet, 2016]。

2015年7月のスルチ、10月のアンカラの自爆テロは南東部アドゥヤマンにあるISの細胞組織が起こしており、メンバーは頻繁にシリアに出入りしてPKKと連携する民主連合党 (PYD) の民兵組織・人民防衛隊 (YPG) と戦っていた。テロの標的となったスルチの集会は、2015年1月にYPGが激しい攻防の末にISか

ら奪回したシリアの国境の町コバニの再建支援を目的に開催された。アンカラの集会は、左派系の労働組合や HDP 支持者が政府と PKK に即時停戦を呼びかけるものだった。

トルコ軍の退役軍人で安全保障専門家の Metin Gürcan は、特にスルチのテロに関して、IS の狙いを次のように分析している。シリアで YPG から敗走を続けていた IS は、① PYD-YPG と彼らを支援する PKK に報復し、② PKK と軍に戦闘を再開させることで、両者が対 IS 戦に向ける戦力を同時に削ごうとしたのではないかと [Gürcan, 2015]。

IS による 4 回のテロの実行犯は、イスタンブール・スルタンアフメト広場の自爆テロ以外、全員トルコ南東部出身のクルド人だ。シリア北部の YPG と IS の戦闘は、越境したトルコ・クルド同士の戦いでもある [Bozarlan, 2015a]。

一方 TAK による 3 回のテロは、PKK や YDG-H の戦闘と連動している。2 月のアンカラのテロは軍の送迎バスを狙っており、犠牲者は全員軍人だ。政府発表では、3 月 11 日時点で治安部隊はすでに南東部の数都市の YDG-H 掃討を完了し、YDG-H 戦闘員 1,267 人を殺害、治安部隊 113 人が死亡した [Sözcü, 2016]。

IS による 1 月と 3 月のテロは、観光地や目抜き通りで市民の殺傷を狙ったものだ。IS は軍と PKK の戦闘誘発に成功した後、目標を「ソフトターゲット」に絞って混乱と恐怖を増幅させようとしている。トルコは二つの脅威と向き合うことになった。

Ⅲ 墮ちた「ゼロプロブレム外交」

周辺国との「ゼロプロブレム外交」は AKP 政権の看板政策だった。提唱者は、首相の外交

顧問 (2002～09 年)、外相 (2009～14 年) を歴任したダウトオール首相である。従来から緊密だった欧米との関係に加えて、中東アラブ諸国との関係強化を図ろうというもので、貿易・投資など経済関係が重視された。中でもシリアとの関係はモデルケースとされ、2007 年には自由貿易協定、2009 年にはビザ相互免除措置が発効、2008 年にはエルドアン首相 (当時) 夫妻がアサド大統領夫妻とともにトルコのリゾートでバカンスを楽しんでいる。

AKP 政権はなぜ最も親密だった隣国シリアを敵視し、アサド政権の打倒を叫ぶようになったのか。

2010 年末にチュニジアで始まった「アラブの春」と呼ばれる反政府抗議行動は、2011 年 3 月にシリアに飛び火した。非暴力の反政府デモに苛烈な弾圧を加えるアサド政権に対し、エルドアン首相は 4 月に MIT 長官、8 月にダウトオール外相 (当時) を派遣し、国民の要求に応えた民主化を実施するよう説得を試みた。

AKP 政権は当初、隣国の安定優先の立場からアサド政権の延命を望む一方で、1982 年以来非合法化されていたシリア・ムスリム同胞団との和解をアサド政権に強く働きかけたとされる [Stein, 2015]。しかし忠告は顧みられず、2011 年 9 月以降、アサド政権打倒の姿勢を明確にするようになった。アサド政権が弾圧してきたシリア・クルドの懐柔や PKK への支援再開¹⁾を企てているという情報も、AKP 政権の態度を硬化させる要因となった [Aras, 2012]。トルコは当初から、シリア北部にクルド自治区が出現することを警戒していた。

一方、「アラブの春」以降のトルコ外交を大きく歪めたのは、AKP 政権の自己陶酔的な「大国主義」への耽溺だという指摘もある。トルコ

は中東地域で唯一、国際法と人権を尊重し、民主主義とイスラム的価値を体現する高潔な国家であり、トルコは地域大国として「アラブの春」後の流動化した域内秩序を主導的に作り替える使命を果たすと AKP 政権幹部は主張した [Demirtaş-Bagdonas, 2014]。

罪のないシリア国民を救う義務があると、①シリア軍の脱走兵士が結成した「自由シリア軍 (FSA)」の本部をトルコに設置、②ムスリム同胞団を中心に亡命中の反体制派を結集してシリア国民評議会 (SNC) をトルコで結成、③難民保護と反政府勢力の拠点確保のため、国境沿いの緩衝地帯設置を提唱するなど、シリア内政への露骨な干渉を始めた [Stein, 2015]。

IV スンニ派至上主義への没入

しかし、AKP 政権にとって「罪のないシリア国民」とは、アラウィ派のアサド政権に虐殺されているスンニ派のことであり、アサド後はムスリム同胞団主体の政権が樹立されるべきと考えていた。AKP 政権のムスリム同胞団やスンニ派政党への肩入れは、「アラブの春」後のエジプトやチュニジア、リビアでも顕著に見られる。パレスチナのガザ地区を実効支配するハマス (ムスリム同胞団が母体) は、シリアにあった国外事務所を内戦勃発後にトルコに移転した。2013年7月、エジプトでムスリム同胞団のモルシ政権が軍事クーデタによって倒れると、AKP 政権はシーシ新政権を激しく非難、外交関係は断絶したままだ [Schanzer & Tahircioğlu, 2016]。

AKP 政権はシリアのイスラム主義武装組織に対する支援も積極的に行った。結成当初から支援してきた FSA が弱体だとわかると、イス

ラム戦線やアルカーイダ系のヌスラ戦線と接触を始め、トルコ経由の武器や戦闘員の調達を容認したとされる [Barkey, 2016]。2014年1月には、MIT が徴用したシリア向け援助物資を運ぶトラックから、大量の武器・弾薬が発見されたことも報じられた [BBC Türkçe, 2015]。

武装勢力への軍事支援は、クルド人民兵組織 (PYD-YPG) への抑止力としても必要だった。2012年7月、アサド政権軍は他戦線に戦力を集中するため、トルコとの国境沿いの3州から突然撤退し、PYD に実効支配を委ねた [Demirtaş, 2012]。この時 AKP 政権は、FSA やヌスラ戦線に PYD への攻撃を促したとされる。このため AKP 政権は、2014年初めまでヌスラ戦線をテロ組織と認めようとしなかった [Stein, 2015]。

IS は 2013 年にヌスラ戦線から分かれた組織である。2014年6月に IS がイラク北部のモスルを制圧した際、トルコ総領事館が襲われて49人が人質になったが、3ヵ月後に全員解放された。またトルコ軍は、2015年2月にシリア領内の飛び地からオスマン帝国開祖の祖父「スレイマン・シャー」の墳墓と警備の兵士38名を撤収させたが、IS が包囲する中、衝突もなく作戦を完了させた。IS はトルコ国内に無数の細胞組織を持つにもかかわらず、2015年まで国内でテロを起こしていない。

IS のモスル制圧後、米国はイラク・シリアで IS に対する空爆を開始、有志連合軍結成の呼びかけにトルコも応じた。しかし米国が要請するインジルリク空軍基地の使用を拒否、IS に対する空爆にも参加してこなかった。方針を転換したのは、2015年7月のスルチのテロの後で、有志連合軍にインジルリクを含む4ヵ所の基地使用を認め、IS や PKK メンバー

の大量逮捕、国境管理の強化に取り組むようになった。トルコ軍は9月以降、有志連合軍による対IS空爆に加わった。それに呼応するように、ISのトルコ国内でのテロも頻発するようになった。

2016年2月、メディアの取材に答えたダウトオール首相は、「トルコはシリアの『穏健な反政府勢力』に対する支援を他のどのアラブ諸国より多く行ってきた」と述べ、公然と軍事関与を認めた [Al Jazeera, 2016]。

建国以来世俗主義（政治と宗教の厳格な分離）を国是に掲げてきたトルコは、AKP政権の対シリア政策によって「宗派対立」の当事者になり、アサド政権を支えるイラン、イラク、ロシアと対立することになった。トルコにとって、イラクとイランは石油の、ロシアとイランは天然ガスの6～7割を依存する主要輸入相手国であるにもかかわらず、である。

V AKPのクルド問題への取り組み

シリアで内戦が起こるまで、AKP政権のクルド政策に齟齬はなかった。

エルドアン首相（当時）は2005年8月に南東部最大の都市ディヤルバクルで演説し、地域的・民族的分離主義を否定する一方で、「クルド問題は我々皆の問題であり、民主主義、市民権、法と福祉の拡充によって解決する」と述べた [Yilmaz, 2005]。2007年の議会選挙でAKPの得票率は前回（2002年）の34.3%から46.6%に拡大、南東部クルド地域では50%以上となった。安定した支持基盤を得たAKP政権は、2009年7月に「民主的解放（demokratik acılım）」と題したクルド政策を発表、クルド語放送・出版の普及、クルド語コースの開設、

クルド語地名の復活等の文化的施策に加えて、PKKの武装解除と戦闘員の投降を進め、最終的に憲法改正によって「国民」概念の再定義を行うことを提案した [Efegil, 2011]。同時にAKP政権は、2005年以降PKK上層部との間で武装解除に向けた秘密交渉を行った。MIT長官が交渉責任者となり、1999年に逮捕されてイムラル島刑務所に収監されていたオジャランPKK党首、欧州在住のPKK幹部、北イラクのPKK本部との間に対話チャンネルを築いた [Aydıntaşbaş, 2011]。2012年末には交渉の存在を公に認め、2013年からはクルド系政党幹部らも交渉に同席するようになった。軍とPKKの武力衝突は断続的に続いていたが、2013年3月21日、オジャラン党首は「武装闘争から政治的解決」への移行を呼びかけ、即時停戦とPKK戦闘員の国外退去²⁾が始まった。全土で戦闘はほぼ停止した。

しかしAKP政権とPKKやクルド系政党の目指す問題解決の最終的な形は大きく異なっていた。AKP政権はPKKの武装解除を最優先する一方で、文化・社会的権利を拡充し、ムスリムの連帯に訴えることで、クルドを中央集権的な既存の国家体制に包含・統合しようとしていた。他方、PKKやクルド系政党の要求はあくまでクルド地域の自治拡大・分権化・連邦制導入であり、クルドの民族共同体としての認定、クルド語の公用語化も求めていた [Efegil, 2011] [Yavuz & Özcan, 2015]。

VI シリア内戦による和平交渉崩壊

2012年7月、シリア北部にPYDが実効支配するクルド自治区が出現した。PYDは2003年にオジャランPKK党首の指示により設立され

た組織で、PKKはPYDを通じて長年夢見てきた領域支配を実現した。

2014年10月、ISがPYDから国境沿いの町コバニの奪取を企てた。陥落寸前まで追い込まれたPYD-YPGに対し、米軍は支援物資の投下やISへの空爆を行ったが、AKP政権は国境防衛を強化したのみでコバニの攻防を座視、米軍の再三の要請にも関わらず、PYDへの支援を拒否した。AKP政権に対するトルコ・クルドの信頼は瓦解した。

AKP政権は、PYD-YPGが対IS戦で極めて有能な戦力であることを立証して米軍の信頼を獲得し、国境に沿って帯状に支配領域を拡大していることに危機感を募らせていた³⁾。イラクのクルド自治政府(KRG)のような政体がシリア北部にも成立すれば、トルコ・クルドの自治要求はもはや抑えられない。AKP政権は、PYD支配領域に楔を打ち込むような緩衝地帯設置を繰り返し訴えた。しかし、有志連合軍がトルコの提案を検討することはなかった。

2015年2月末にドアン副首相とクルド系政党HDPの幹部が共同会見し、和平交渉継続の方針を確認したが、大統領はこれに異を唱え、交渉の打ち切りを告げた。7月にスルチでPYD-YPGと連帯するクルド人の若者がテロに倒れた時、クルドはAKP政権が自分たちを守るつもりがないと受け止めた。PKKは停戦無効を宣言、和平交渉は崩壊した。

PKKは8月、YDG-Hに対して南東部の都市に塹壕を築き、治安部隊を撃退して「自治」を始めよと指令を出した。12月27日、クルド政党や市民団体の統括組織である民主社会会議(DTK)は、YDG-Hの「抵抗運動」に支持を表明するとともに、文化・教育・医療・司法・産業振興・交通・徴税・警察に関わる権限を移

譲された自治政府設立を求める声明を出した[DTK, 2015]。

2015年9月にロシアがアサド政権軍を支援して始めた空爆では、トルコが支援する反政府勢力が集中的な攻撃を受けた。国境沿いのISとPYDに挟まれた地域を支配する彼らは、トルコのシリア介入を担保する大事な資産だ。加えてロシア軍機は、領空侵犯やトルコ軍機へのレーダー照射を繰り返した。空爆を逃れ、大量の難民も国境に殺到した。ダウトオール首相は10月5日、「軍は明確な命令を受けている。領空侵犯する者は鳥でも遮断せよ」と述べた[NTV, 2015]。そして11月24日、ロシア軍機は撃墜された。激怒したプーチン大統領は即座にトルコに対する制裁発動を決め、PYDに対する支援開始を示唆した。

結び

ロシア軍機撃墜で改めて明らかになったのは、トルコは「大国」ではないということだ。核保有国ロシアの報復に備えて、トルコは加盟する北大西洋条約機構(NATO)を頼るしかなかった。どれほど域内秩序が流動化しようとも、トルコは新たな秩序を構築するに足る軍事力やソフトパワーを持ち合わせてはいないのだ[Bagdonas, 2015]。

トルコがこの袋小路を脱するには何が必要か。まず、内戦終結後のシリアに現れるであろうPYD主導のクルド自治区の存在を認めることだ。かつて湾岸戦争後のイラクにKRGが誕生した時もトルコは警戒し、敵対した。しかし緊密な関係が互いの安全保障と地域の安定につながることを理解し、今は強固な同盟関係にある。PYDも内戦終結後に有志連合軍が去れば、

安全保障の後ろ盾はなくなる。トルコとの友好関係がなければ自治区は立ち行かないだろう。

次に、自国クルドとの和平交渉を再開することだ。PYD 敵視をやめれば、対話の糸口も生まれるはずだ。

そして、シリア難民を人的資産として経済構造に組み込むことだ。EU との合意では、270 万人の大半はトルコへの定住を促されることになる。不法労働・低賃金・劣悪な住環境に苦しむ一方で、彼らの消費や投資は一時的にせよ、トルコの国内総生産（GDP）を押し上げている。幸いこれほどの内憂外患に見舞われながらも、トルコ経済は堅調だ。シリア内戦終結後に地域経済再興を担える域内国はトルコしかいない。トルコが保護したシリア難民は、いずれ母国再建に力を発揮するだろう。トルコの「大国としての高潔な責務」は、今はまだ遠い戦後復興においてこそ果たされるべきだと考える。

[注]

- 1) PKK は 1980 年代初めから 98 年まで、アサド（父）大統領承認の下でシリアに活動拠点を維持していた。
- 2) PKK は 9 月 9 日に「クルド問題解決と民主化に進展がない」と政府を批判、撤退中断を発表した。
- 3) 実効支配する 3 州（Afrin, Kobane, Jazira）は国境沿いにバラバラに点在。PYD はそれらをつなげていった。

[参考文献]

Al Jazeera, 2016. Davutoglu on ISIL, Syrian refugees, and Ankara bombing. 23 February.

Aras, D., 2012. Turkish Syrian Relations Go Downhill. *The Middle East Quarterly*, 19 (2), 41-50.

Aydıntaşbaş, A., 2011. Kandil görüşmelerinin perde arkası. *Milliyet*, 23 May.

Bagdonas, A., 2015. Turkey as a Great Power? Back to Reality. *Turkish Studies*, 16 (3), 310-331.

Barkey, H. J., 2016. Syria's Dark Shadow Over US-Turkey Relations. *Turkish Policy Quarterly*, 14 (4).

BBC Türkçe, 2015. MİT turları soruşturması: Neler olmuştur?. 15 November.

Bozarslan, M., 2015a. Kurds fight Kurds in Syria. *Al-Monitor*, 25 June.

Bozarslan, M., 2015b. The Islamic State's secret recruiting ground in Turkey. *Al-Monitor*, 23 July.

Cagaptay, S., 2016. The War of All Against Turkey. *The Wall Street Journal*, 22 March.

Cumhuriyet, 2015. Emniyet alarmına geçti: Canlı bomba listesi. 13 October.

Demirtaş-Bagdonas, Ö., 2014. Reading Turkey's Foreign Policy on Syria: The AKP's Construction of a Great Power Identity and the Politics of Grandeur. *Turkish Studies*, 15 (1), 139-155.

Demirtaş, S., 2012. Ankara: Assad leaves Turkish border to Kurds. *Hürriyet Daily News*, 25 July.

DTK, 2015. *DTK Sonuç Bildirgesi*. 27 December.

Efegil, E., 2011. Analysis of the AKP Government's Policy Toward the Kurdish Issue. *Turkish Studies*, 12 (1), 27-40.

Gürcan, M., 2015. Deciphering IS' strategy in latest Turkey attack. *Al-Monitor*, 22 July.

Gürcan, M., 2016. Ankara vs. The PKK: Old War, New Strategies. *Turkish Policy Quarterly*, 14 (4).

Ipsos, 2015. *Türkiye Barometresi—Seçili Bulgular, Eylül Raporu*.

Jenkins, G. H., 2016. Dreams and Nightmares: Turkey's Unspoken Drift towards Civil War. *Turkey Analyst*, 1 February.

Milliyet, 2016. Terör örgütü IŞİD, Türkiye'deki saldırıları neden üstlenmiyor? 16 January.

NTV, 2015. Başbakan Ahmet Davutoğlu: Angajman kurallarımız belli. 5 October.

Schanzer, J. & Tahircioğlu, M. 2016. Ankara's Failure: How Turkey Lost the Arab Spring. *Foreign Affairs*, 25 January.

Sözcü, 2016. PKK operasyonlarının bilançosu. 11 March.

Stein, A., 2015. Turkey's Evolving Syria Strategy. *Foreign Affairs*, 9 February.

Yavuz, H. & Özcan, N. A., 2015. Turkish Democracy and the Kurdish Question. *Middle East Policy*, 22 (4), 73-87.

Yılmaz, T., 2005. Kürt sorunu benim sorunum. *Hürriyet*, 3 August.